

2013年度第1四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2013年8月1日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第1四半期決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比66億円増益の773億円となり、特殊損益を除いたベースでは過去最高。通期見通し2,900億円に対する進捗率は26.6%。
- ・セグメント別では、機械、食料、住生活・情報は前年同期比増益。繊維、金属は減益となったものの、前年同期の一過性利益の反動を除けば、実質的には繊維はほぼ横ばい、金属は増益。一方、エネルギー・化学品は前年同期のデリバティブ評価益計上の反動及び持分法投資損益の悪化等により減益となった。(別紙A-2参照)
- ・非資源分野の比率は79%(利益額は590億円)、資源分野の比率は21%(利益額は154億円)。なお、非資源分野は前年同期比192億円の増益、資源分野は114億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回った。
- ・「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比951億円増益の1,298億円となった。
- ・「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比983億円増加の1兆8,638億円となった。「株主資本比率」は前年度末比0.6ポイント上昇の25.4%、「NET DER」はほぼ横ばいの1.26倍、非支配持分を含めた「資本合計」は1,089億円増加の2兆2,215億円。(別紙A-2参照)

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
資源	154	268	△ 114
非資源	590	399	+ 192
その他	28	40	△ 12
(非資源 その他小計)	(618)	(438)	(+ 180)
資源/ 非資源比率	21%/79%	40%/60%	△19%/19%

(注1) エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比	主たる増減要因	2013年度 通期見通し	進捗率
【連結損益計算書】						
収益	12,427	10,362	+ 2,065	・ 収益 : エネルギー・化学品における米国エネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等による増収、食料における Dole 事業取得等による増収、機械における前第2四半期での自動車関連事業取得等による増収等	10,000	23.1%
売上総利益	2,315	2,196	+ 119	・ 売上総利益 :	△ 7,150	24.6%
その他の収益(△費用)				繊維 + 21(285→307) : 欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益	△ 50	-
販売費及び一般管理費	△ 1,756	△ 1,670	△ 86	機械 + 44(197→241) : 自動車関連事業取得(前第2四半期)に伴う増加に加え、円安の影響等もあり増益	△ 170	19.0%
貸倒引当金繰入額	△ 13	19	△ 32	金属 + 22(239→260) : 鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益	△ 270	20.0%
金利収支	△ 32	△ 37	+ 5	エネ化 △ 11(405→394) : エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、前年同期の開発原油取引におけるデリバティブ評価益計上の反動等により減益	(100)	21.7%
受取配当金	54	56	△ 2	食料 + 109(479→587) : Dole 事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等により増益	③ 100	-
(金融収支)	(22)	(18)	(+ 3)	住生活・情報 △ 30(565→536) : パルプ取引及び住宅資材関連事業は好調に推移したものの、国内情報産業関連事業における前年同期の大型案件の反動に加え、携帯電話関連事業子会社の関連会社化(前第3四半期)等もあり減益		
投資及び有価証券に係る損益	220	97	+ 123	・ 販売費及び一般管理費 : 新規連結子会社化に伴う増加等		
固定資産に係る損益	7	△ 4	+ 11	・ 貸倒引当金繰入額 : 前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等	△ 7,000	21.3%
その他の損益	30	13	+ 16	・ 金融収支 : 有利子負債残高は増加したものの、資金効率好転により改善	3,000	27.5%
その他の収益(△費用)計	△ 1,491	△ 1,526	+ 35	・ 投資及び有価証券に係る損益 : 株式売却損益+98(128→226)、株式評価損益+19(△25→△6)、事業整理損他+6(△6→△0)	△ 1,050	27.7%
税引前利益	824	670	+ 154	・ 固定資産に係る損益 : 固定資産売却損益+8(△4→4)、固定資産評価損+3(△3→0)等	1,950	27.4%
法人税等	△ 291	△ 240	△ 50	・ その他の損益 : 主として為替損益の好転	1,200	21.9%
税引後利益	533	430	+ 104	・ 持分法による投資損益 : JD Rockies Resources Limited の持分法による投資損益△33(2→△31)、 (株)シーエフアイの持分法による投資損益 △12(22→10)、 ITOCHU Coal Americas Inc. の持分法による投資損益 △9(16→7)、 (株)オリエンコーポレーション(注2) +13(5→18)、 ITOCHU FIBRE LIMITED の持分法による投資損益 +9(2→11)	3,150	25.3%
持分法による投資損益	263	305	△ 42		△ 250	9.5%
四半期純利益	797	735	+ 61		2,900	26.6%
非支配持分帰属四半期純利益	△ 24	△ 29	+ 5		143,000	23.2%
当社株主帰属四半期純利益	773	707	+ 66		(7.0%)	19.5%
(参考)					2,800	20.3%
売上高 ①	33,161	30,357	+ 2,803			
(売上総利益率)	(7.0%)	(7.2%)	(△ 0.3%)			
営業利益 ②	545	546	△ 0			
実態利益	844	850	△ 7			

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

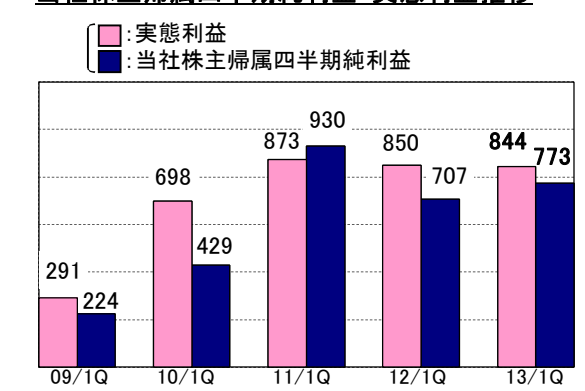
【連結包括損益計算書】

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
四半期純利益	797	735	+ 61
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	541	△ 152	+ 693
年金債務調整額	9	17	△ 8
未実現有価証券損益	124	△ 154	+ 278
未実現デリバティブ評価損益	△ 38	△ 8	△ 30
その他の包括損益(税効果控除後)計	635	△ 297	+ 932
包括損益	1,432	438	+ 994
非支配持分帰属包括損益	△ 133	△ 91	△ 42
当社株主帰属包括損益	1,298	347	+ 951

当社株主帰属四半期純利益の会社別内訳

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
単体	793	653	+ 140
事業会社	565	562	+ 3
海外現地法人	88	61	+ 27
連結修正	△ 673	△ 569	△ 103
当社株主帰属四半期純利益	773	707	+ 66
内、海外事業損益 (海外事業損益比率)	407 (53%)	351 (50%)	+ 56

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況 (1株当たり)

年間(予想)	42円
中間(予想)	21円

※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

2013年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年8月1日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	(参考) 営業利益 (注3)		
	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比
織 維	63	85	△ 22	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の計上はあったものの、持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益	59	53	+ 6
機 械	138	59	+ 78	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転及び持分法投資損益の増加等により増益	50	45	+ 5
金 属	204	246	△ 43	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動等により減益	211	185	+ 26
エネルギー・化学品	40	83	△ 43	営業利益の減少に加え、持分法投資損益における米国の石油ガス開発関連事業の主として原油価格下落に伴う減損損失計上及びメタノール事業における定期修繕の影響等もあり減益	102	136	△ 33
食 料	114	109	+ 4	Dole事業取得に伴う増加及び生鮮食品関連取引の採算改善等があり、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	125	92	+ 34
住生活・情報	187	84	+ 103	営業利益は減少したものの、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	75	87	△ 12
その他及び修正消去	28	40	△ 12	投資及び有価証券損益の増加はあったものの、前年同期対比では外国税額控除の減少等による税金費用の増加があり減益	△ 76	△ 52	△ 24
合 計	773	707	+ 66	(注3) 営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 第1四半期決算」添付資料P.12参照	545	546	△ 0

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年同期比	事業会社(取込損益)	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	主たる増減要因
黒字会社利益	732	666	+ 66	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	188	161	鉄鉱石については価格下落はあったものの、販売数量増加及び円安の影響により増益、石炭については価格下落により減益
(内、黒字事業会社)	(644)	(605)	(+ 39)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	36	29	米国における事業が好調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
(内、黒字海外現地法人)	(88)	(61)	(+ 27)	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	27	25	ソーラー関連事業の減益はあったものの、IPP関連事業、住宅資材関連事業等が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり増益
赤字会社損失	△ 79	△ 43	△ 36	Dole International Holdings (株) (連)	21	-	Dole事業取得及び取込開始による
(内、赤字事業会社)	(△ 79)	(△ 43)	(△ 36)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 32	1	主として米国石油ガス開発事業会社において原油価格下落による石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより悪化
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)				
合 計	652	623	+ 29				
黒字会社率	76.5%	74.7%	+ 1.8%				
(黒字会社数)(注4)	(270社)	(274社)	(△ 4社)				
(連結対象会社数合計)(注4)	(353社)	(367社)	(△ 14社)				

(注4) 当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年 6月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末 見通し
					75,000
総資産	73,364	71,174	+ 2,190	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産：現預金は大幅に減少したものの、Dole事業取得に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加に加え、円安の影響等もあり、前年度末比2,190億円(3.1%)増加の7兆3,364億円となった。 ・ 株主資本：配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比983億円(5.6%)増加の1兆8,638億円となった。 株主資本比率は前年度末比0.6ポイント上昇の25.4%、NET DERはほぼ横ばいの1.26倍、非支配持分を含めた資本合計は1,089億円(5.2%)増加の2兆2,215億円となった。 	31,500
有利子負債	28,300	27,625	+ 675		26,500
ネット有利子負債	23,474	21,856	+ 1,618	19,000	
株主資本(当社株主帰属分)	18,638	17,654	+ 983	25.3%	
株主資本比率(注5)	25.4%	24.8%	+ 0.6%	1.4倍	
NET DER(倍)(注5)	1.26倍	1.24倍	ほぼ横ばい	22,300	
資本合計	22,215	21,126	+ 1,089		

(注5) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	主要内訳	主要指標		変動幅	
				2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期		
営業活動によるCF	389	90	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動 CF：情報、建設等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、389億円のネット入金 	為替レート(¥/US\$)	98.89	81.37	+ 17.52
投資活動によるCF	△ 1,321	△ 1,108		期末日	13/6 98.59	13/3 94.05	+ 4.54
財務活動によるCF	22	△ 196	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資活動 CF：Dole事業取得等により、1,321億円のネット支払 ・ 財務活動 CF：配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、22億円のネット入金 	金利	0.232%	0.336%	△ 0.104%
現金・現金同等物 四半期末残高	4,758	3,886		US\$LIBOR 3M/4-6月平均	0.275%	0.466%	△ 0.191%
(前年度末比増減額)	(△ 940)	(△ 1,249)		プレント原油(US\$/BBL) 4-6月平均	103.35	108.90	△ 5.55
				鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)(注6)	137	131	+ 6
				原料炭(US\$/トン)(注6)	172	206	△ 34
				一般炭(US\$/トン)(注6)	95	115	△ 20

(注6) 当四半期における一般的な取引価格として見做している価格を使用しております。